

県政にチャレンジ!



神奈川ネットワーク運動・鎌倉

まちづくりレポート

NO.151

神奈川ネット

発行
2019年2月25日

水道事業は民営化させない!

三宅 まり

- 1957 岐阜県養老郡(現大垣市)生まれ
- 2009 鎌倉市議会議員(一期目)
観光厚生常任委員会・副委員長(2009)
- 2013 鎌倉市議会議員(二期目)
観光厚生常任委員会・委員長(2013、15)
教育子どもみらい常任委員会・副委員長(2014)
- 2011~16 ネット鎌倉代表
- 2017~現在 副代表



堅持していくべきです。黒岩知事は昨年末の記者会見で、民営化についてはひとまず慎重な姿勢を示していますが、今後とも注視していきます。

海外の水道事業では以前から行われていますが、企業が利益を優先して、料金の高騰や水質の

20年を超える長期の運営権を民間企業に買い取らせるしくみです。公共施設などの所有権を公的機関に残したまま、式」による民営化の導入です。コンセッションは、改正法の大きな問題点は、「コンセッション方式」による民営化の導入です。コンセッションは、公共施設などの所有権を公的機関に残したまま、20年を超える長期の運営権を民間企業に買い取らせるしくみです。



民営化に道を開く
水道法改正

悪化等を招いたため、最近では公営に戻す動きが加速しています。

日本政府はこれに逆行し、財政上の特別な優遇策を設けてまで導入を促そうとしています。

神奈川県状況

神奈川県は、4つのダムを整備し、自前の水源で水の心配がない水運用の仕組みを作っています。

水道管路の法定耐用年数は40年で、これを超過した老朽化管路の比率は、2016年度の全国平均14.8%を若干上回っています。一方、耐震化率では全都道府県のトップです。耐震化の実績を管路の更新対策に生かし、迅速に進める必要があります。

水は暮らしに直結し、水道設備は国民の貴重な財産です。水道事業は直営を

脱原発に向けたエネルギー政策の転換を

昨年7月に政府が閣議決定した「エネルギー基本計画」では、再生可能エネルギーの「主力電源化」を初めて明記する一方、原発については、エネルギー安定供給を支える「重要なベースロード(基幹)電源」との位置づけを維持しました。目玉であった原発の海外輸出計画は、昨年末ですべて頓挫し、核のごみ処分場や余剰プルトニウムの問題も含め、原発政策は八方ふさがりです。様々な形で、エネルギー政策の抜本的な見直しを国に迫って行かなくてはなりません。

神奈川県は、スマートエネルギー計画をつくって再生可能エネルギーの導入をはかっていますが、太陽光発電と省エネ・節電の最新技術の普及を偏重している面があります。地域電力の育成などにもっと目を向け、自然エネルギーで暮らす地域を広げ、地域経済の振興にもつなげていくべきです。



飯舘電力を視察しました

2017年春に避難指示が解除された福島県飯舘村には、帰村促進の公共施設等の建設で多額な国費が注ぎ込まれました。しかし、帰村者は600人に留まっています。

そうした状況下ですが、住民自らが出資して設立した飯舘電力(株)は、農地の上部を利用したソーラーシェアリングと非農地のソーラーの合わせて50カ所で自然エネルギーを生み出し、原発事故で失われた地域社会の再生を目指しています。